



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場会社名 工藤建設
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	6,285	5.5	67	△59.3	△18	—	△108	—
23年6月期第2四半期	5,960	△16.1	165	37.5	65	343.6	△193	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	△8.34	—
23年6月期第2四半期	△14.92	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年6月期第2四半期	12,385		2,009		16.2	
23年6月期	12,061		2,191		18.2	

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 2,009百万円 23年6月期 2,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,681	2.8	508	△29.9	318	△41.3	330	22.1	25.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
詳細は【添付資料】ページ3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】ページ3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	13,312,200 株	23年6月期	13,312,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	336,687 株	23年6月期	336,327 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	12,975,790 株	23年6月期2Q	12,976,687 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細は【添付資料】「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により停滞していた経済活動に回復の動きが見られました。一方、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機や歴史的な円高水準の長期化、株価低迷等により国内外とも不安要因が払拭されず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。このような情勢の中、当社は各事業の業績向上に取り組むとともに、財務体質の強化を図るため固定資産の売却を実施しました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上げが集中するという季節要因もあるため、売上高62億85百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益67百万円（前年同期比59.3%減）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益65百万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同期は四半期純損失1億93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では主力商品である「地下室付2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は22億5百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、引き続き賃料水準の低下および空室率の増加がみられました。

以上の結果、当事業の売上高は16億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は78百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(介護事業)

介護部門では、一昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」の居室稼働率が73%と伸び悩んだため、その他施設の稼働率が96%で推移したものの、全体では微増に止まりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億38百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲事業である、「港北ニュータウン都筑の丘」および、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」において予定販売棟数を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は6億43百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は49百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、123億85百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり3億23百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が4億15百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、103億75百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり5億5百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が6億31百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が2億63百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、20億9百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり1億81百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は11億88百万円（前第2四半期累計期間は7億93百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円のマイナス（前第2四半期累計期間は1億46百万円プラス）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少3億21百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円マイナス（前第2四半期累計期間は97百万円プラス）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億34百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億75百万円プラス（前第2四半期累計期間は3億70百万円マイナス）となりました。主な増加要因は短期借入金の増減額6億31百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	1,592,304
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	562,048
未成工事支出金	674,529	776,605
不動産事業支出金	1,558,102	1,478,584
貯蔵品	9,601	6,235
その他	420,140	382,330
貸倒引当金	△6,495	△2,902
流動資産合計	4,589,657	4,795,206
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,582,344
その他	994,150	1,090,611
有形固定資産合計	2,561,911	2,672,956
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	259,638
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,589,685
その他	1,183,730	1,197,607
貸倒引当金	△132,417	△129,741
投資その他の資産合計	4,649,831	4,657,551
固定資産合計	7,472,298	7,590,147
資産合計	12,061,955	12,385,353
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	739,742
短期借入金	1,064,000	1,695,300
1年内返済予定の長期借入金	755,509	1,019,434
1年内償還予定の社債	77,600	117,600
未払法人税等	20,088	13,694
未成工事受入金	944,428	1,134,755
完成工事補償引当金	74,979	82,948
工事損失引当金	30,005	—
役員退職慰労引当金	82,500	—
その他	690,161	625,344
流動負債合計	4,805,169	5,428,820
固定負債		
社債	291,600	212,800
長期借入金	2,803,910	2,788,230
長期預り保証金	1,870,609	1,851,304
退職給付引当金	64,877	60,226
その他	34,107	34,157
固定負債合計	5,065,104	4,946,717
負債合計	9,870,274	10,375,538

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	679,803
自己株式	△87,053	△87,093
株主資本合計	2,182,786	2,009,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	105
評価・換算差額等合計	8,895	105
純資産合計	2,191,681	2,009,814
負債純資産合計	12,061,955	12,385,353

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,342,900	2,530,329
不動産事業売上高	2,121,115	2,016,526
介護事業売上高	1,496,135	1,738,735
売上高合計	5,960,151	6,285,591
売上原価		
完成工事原価	2,023,178	2,144,259
不動産事業売上原価	1,786,817	1,851,144
介護事業売上原価	1,258,091	1,508,777
売上原価合計	5,068,087	5,504,182
売上総利益		
完成工事総利益	319,721	386,069
不動産事業総利益	334,298	165,381
介護事業総利益	238,044	229,958
売上総利益合計	892,063	781,409
販売費及び一般管理費	726,733	714,191
営業利益	165,330	67,217
営業外収益		
受取利息	6,553	6,501
受取配当金	4,370	4,338
助成金収入	—	4,300
その他	9,790	8,749
営業外収益合計	20,714	23,888
営業外費用		
支払利息	110,269	104,250
その他	10,540	4,925
営業外費用合計	120,810	109,175
経常利益又は経常損失(△)	65,234	△18,069
特別利益		
固定資産売却益	475	426
貸倒引当金戻入額	4,918	—
保険解約返戻金	8,900	6,383
特別利益合計	14,294	6,810
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	—
減損損失	11,441	87,412
ゴルフ会員権売却損	—	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	—
特別損失合計	258,359	90,912
税引前四半期純損失(△)	△178,830	△102,171
法人税、住民税及び事業税	8,155	5,880
法人税等調整額	6,587	104
法人税等合計	14,742	5,984
四半期純損失(△)	△193,573	△108,156

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△178,830	△102,171
減価償却費	76,212	77,614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,918	△6,269
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△282,532	△30,005
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△535	△4,650
受取利息及び受取配当金	△10,923	△10,839
支払利息	110,269	104,250
固定資産除売却損益（△は益）	244,635	△426
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	3,500
減損損失	11,441	87,412
売上債権の増減額（△は増加）	△77,822	202,172
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	6,976	7,968
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△286,795	△102,075
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△82,500
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	373,565	79,518
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,335	△321,796
未成工事受入金の増減額（△は減少）	506,856	190,327
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△7,009	△39,037
その他	△161,318	△45,940
小計	257,934	7,048
利息及び配当金の受取額	6,322	6,540
利息の支払額	△110,190	△102,842
法人税等の支払額	△7,166	△11,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,899	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106,033	100,063
定期預金の預入による支出	△192,900	△252,212
有形固定資産の取得による支出	△11,992	△234,538
有形固定資産の売却による収入	412,961	500
事業譲受による支出	△193,400	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△400
長期貸付金の回収による収入	3,194	492
その他	△25,425	△19,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,872	△405,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△137,900	631,300
長期借入れによる収入	695,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△891,807	△361,755
社債の発行による収入	194,102	—
社債の償還による支出	△164,400	△38,800
自己株式の取得による支出	△136	△40
配当金の支払額	△64,887	△64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,028	775,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△125,256	269,172
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,123	1,188,681

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151	—	5,960,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151	—	5,960,151
セグメント利益又は損失 (△)	△55,937	104,032	196,640	144,834	389,569	△224,241	165,330

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△224,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては268,895千円であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591	—	6,285,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591	—	6,285,591
セグメント利益又は損失 (△)	7,613	78,444	49,759	123,273	259,091	△191,873	67,217

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。